

最近の**税**に関するコトバ集

「消費税ゼロを議論すべき」(5月27日、自民党の西田昌司政調会長代理)——ロイター通信のインタビューで。新型コロナ収束後の内需を伸ばすためには「消費税ゼロを議論すべき」と提言した。さらに、コロナ禍の緊急事態宣言などにより事業者が失った収益を国が補償するため、債務免除も検討すべきだとも主張した。税理士でもある西田氏は、国の財政赤字は増やしても問題ないとする学説「現代貨幣理論(MMT)」を支持しており、たびたび消費税廃止を訴えてきた。2025年までに基礎的財政収支(PB)の黒字化を目指すとする政府目標についても「全く意味がない」としている。

「(税金である)ボーナスを受け取ってやめようという魂胆があった」(6月2日、立憲民主党の安住淳国対委員長)——記者会見で。公職選挙法違反の疑惑がもたれている前経産相の菅原一秀氏が6月1日に衆議院議員の辞職願を提出したことを受け、「なぜ5月中に辞職しなかったのか。ボーナスだけ受け取ってトングラするのが許されるのか」と批判した。国会議員のボーナスに当たる期末手当およそ314万円は、基準日である6月1日時点で在職していれば満額支給される。安住氏は「(税金から拠出されている以上)国民は納得しないだろう」として与党側に説明を求めた。菅原氏は2日夜、自身のフェイスブックで「ボーナスは全額返上するつもりだった」と投稿し、法律上返還できなければ被災地に全額送ると表明している。

「消費税インボイスで中小企業が淘汰される」(6月4日、ジャーナリストの斎藤貴男氏)——全商連の集会で。消費税の適格請求書(インボイス)制度の導入は、これまで消費税が免税されてきた小規模事業者に対して事実上の納税義務を迫ることになると指摘し、「導入されれば中小企業が淘汰される。絶対に許されない」と断じた。インボイス制度のもとで商取引の買い手が消費税の仕入税額控除を受けるためには、売り手から消費税額等を記載したインボイスを受け取らなければならない。しかし課税売上高が1千万円以下の免税事業者はインボイスを発行することができず、税額控除を受けたい買い手から取引を避けられるようになると懸念されている。インボイス制度は2023年10月に導入される。

気になるニュースの キーワード

全世代型社会保障改革

全世代型社会保障改革とは、年金・医療・介護保険などの社会保障に加えて子育て支援や働き方なども対象とする、少子高齢化社会を見据えた横断的な制度改革を指す。

政府は2019年9月に全世代型社会保障検討会議を設置して検討を重ね、昨年12月の臨時閣議で最終報告をまとめた。少子化対策としては「不妊治療への保険適用等、待機児童の解消、男性の育児休業の取得促進」が、医療対策としては「医療提供体制の改革、後期高齢者の自己負担割合の在り方、大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大」が示されている。

6月4日には「[にあたる医療制度改革関連法](#)」が成立した。一定の所得のある75歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担をこれまでの1割から2割に引き上げるものだ。後期高齢者の約20%にあたる370万人が対象になり、政府の見通しによると現役世代の負担は25年度で830億円が抑制されるという。ただ現役世代一人あたりの負担は実質月33円しか減少しないことから、国会内からも「わずかな負担軽減のために高齢者に大きな影響が出る」との批判がみられる。

政府は6月に決定する経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」でも、全世代型社会保障改革を柱に据える見通しだ。

Welcome to 東京! オリンピック 小ばなし

副反応に不安...遅すぎたワクチン接種

新型コロナワクチンの接種を拒否するアスリートが目立つようになってきた。日本では選手団と関係者約 1600 人に対する優先接種が6月から始まったが、代表選手(候補を含む)のうち5%が辞退したという。背景にはすでにワクチンを接種したアスリートらにみられている副反応がある。

ワクチン接種で先行する米国では接種を終えた選手から副反応が報告されており、陸上競技の米国代表であるジャスティン・ガトリンは「ヘビー級ボクサーに殴られたような頭痛が何日も続いた」と報道陣の取材に対して告白した。厚生労働省の発表によると、これまで認められている副反応には筋肉や関節の痛み、疲労、頭痛などがあるという。

陸上女子1万メートルで代表に決まっている新谷仁美選手が5月の会見で「どういう症状が出るかわからないので打ちたくない気持ちはある」と話したように、肉体の限界までトレーニングに励んでいる選手たちからは副反応に対する不安の声が漏れる。国内競技団体の関係者からは「副反応が生じる可能性を考えると6月開始は遅すぎる」とワクチン接種の判断が遅れたことに批判的な声も上がった。

IOC や政府は5月、ワクチンなしでの大会開催を目指すという当初の方針を一転し、米製薬大手のファイザーなどから供給を受けることを発表した。優先接種を受けるかは選手の任意となっている。